

異文化コミュニケーション NEWSLETTER

No. 9
January 1991

INTERCULTURAL COMMUNICATION INSTITUTE
KANDA UNIVERSITY OF INTERNATIONAL STUDIES
1-4-1, Wakaba, Chiba-chi, Chiba-ken, 260 Japan

神田外語大学・異文化コミュニケーション研究所
〒260 千葉市若葉1-4-1
(Phone) 0472-73-1233 (Fax) 0472-72-1777

特集：YesとNoのはざまで —日米関係を考える—

日本にとって政治、経済、通商等多くの面で現在最も緊密な関係にあるのが米国である。しかし、日米関係も激動する国際環境の中で、新たに捉え直す必要が出てきているように思われる。

1990年8月に勃発した湾岸危機への対応をめぐっても日米の間にかなりの亀裂が生じ、この危機以降もその関係は全く予断を許さないといってよいだろう。そこで、今回は上記のテーマで、双方の文化やコミュニケーションのギャップについて、3名の研究者に筆をとってもらった。

はっきり言わぬ国言えなくなった国

神田外語大学教授 神山四郎

イエスとノーをはっきり言うか言わないかは確かに日米の文化比較の一つの指標になる。アメリカははっきり言い過ぎるし日本は言わな過ぎるから好対照である。その違いがどこからくるかを説明するのには千万言を要するが、今ひとことで言えばその差が縮まりつつある。両者が歩み寄ったのではなく、アメリカがだんだんはっきり言えなくなったのである。

アメリカは大陸で政・経・軍の超大国だが、日本は小さい島国で政・軍なし経・技のみ大国という変形の国である。アメリカ人は多民族移民の寄り合いだからお互い単純にイエスかノーで割り切るしかコミュニケーションができない。中間を分からせることは難しい。しかし日本人は单一民族で同じ言語・習慣を持っており、お互いツー・カーで通じるからイエスとノーの間にいろいろなニュアンスを挟める。社会偏差の間でも複雑な操作ができる。昔落ちぶれた公家は単純な武士を操って相殺させて（源平合戦のように）おのが身を守った。封建時代には面従腹背で生き延びる知恵を持った。今でも京都の人々に作品を見てもらったとき「よろしあますな」と言われたら悪いと言っているのだと思えというくらいの言語倒錯もある。身分の上下がきついから言葉を濁す術を知らないければ身が持たない。アメリカと逆である。

そこへ明治以来急に外国との交渉が始まったのでもう一つ難問が出た。外国から攻められたらどうする。逃げようにも逃げ場がない。懐が浅いから受けておいて攻め返す力がない。だから攻めるときは奇襲しかない（日露戦争も日米戦争も奇襲で始めた）、負けるときは一億玉碎である。交渉の段になると、建て前と本音、本社と出先、総論賛成各論反対、面従腹背といった二重構造の返答で相手をはぐらかし時を稼ぐ。その間に周りを見回して差し障りのないことを言いながら逃げ道を見付ける。こうして短期順応型で切り抜ける。それをカムフラージュするのが独特のお愛想笑いである。ベトナム人もロシア人も中国人もお愛想笑いはしない。彼等にはうしろに広い逃げ場があるからである。日本にはうしろがない。すべてを海辺で片付けなければならない。勝てなければ相手の矛先を躊躇しない。そこでお愛想笑いをしながらその場しのぎの恰好をつける。今回の湾岸危機の対応でも国連の大義名分にかられてすることは中途半端、お金だけ出して人質が帰ればあとは知らん顔。これが島国日本の生き方である。イエスとノーをはっきり言って引っ越しのがつかなくなるのを恐れて躲すことばかり考えて利益を占め生きのびる海浜文化のせいである。

それに比べて強大国アメリカはイエスとノーをはっきり言う。言うが早いが実行する。しかし今ではそれが国際的に差し障りになっている。もう大国が支配する時代ではないのである。世界中にいろいろな文化があって、いろいろな考え方、いろいろな基準があるので互いに認め折り合いをつけなくてはならない。小国も含めて異文化理解と調整の時代である。それにいちばん慣れていないのがアメリカである。アメリカはもはや世界を背負う超大国ではなく、ブッシュの鶴のひと声では片付かないのに、早とちりに欧米的規範を押しつけて湾岸戦争を始めてしまった。底の知れない中東異文化世界のドロ沼にはまってしまった。アメリカはもう断言しない方がいい。

アメリカがイエスとノーをはっきり言い難くなったのに反して日本がはっきり言うようになれば結構だが、それはいくまい。日本は相変わらず不可解で器用に体裁よく短期順応型に生きていくだろう。それが島国の海辺文化パターンかもしれない。それをこれからの日本人がどう乗り越えるか日本にどういう文化国家としての「顔」ができるかは私には読めない。

パーセプション・ギャップは埋められるか

関西外国語短期大学助教授 示村陽一

日本企業によるアメリカ企業の買収や対米投資が増加するにつれ、アメリカ人の対日観は悪化しているようである。最近の対日世論調査の結果を見ても、日本人はアンフェアーで、ずるがしこく、信頼の置けない国民である、と考えているアメリカ人は多い。そして、日本の戦後復興に大きく手助けしたのはアメリカであり、アメリカが困っている時にアメリカに協力しない日本は「恩知らず」である、との考えを持っているアメリカ人も多い。

このような感情を持つアメリカ人に対して「日本はアメリカよりも優れた技術を持っており、アメリカの要求に対していつも“Y e s”と言う必要はない」あるいは「日本は戦後体制を払拭し、アメリカへの屈従からの離脱をするべきである」という主旨の石原慎太郎氏の発言が、アメリカ人の感情を逆撫でするのは理の当然である。

また、「アメリカの日本叩きの根底には日本人への人種差別がある」との氏の発言もアメリカが国として人種偏見・人種差別の除去に多大なる努力を払ってきたという歴史的事実を無視するものである。反対に、日本の国内における差別に対して日本がアメリカと比べてどれほど努力を行ったと言うのであろうか。先般の梶山発言に見られるように、政府の要職者がアメリカ社会に関する最も基本的な認識すら持ち合わせていないのは両国にとつて誠に不幸なことである。

しかし、私は何も石原氏だけが一方的であると言いたいのではない。日米双方とも結局は自分に都合のよい論陣を張っているのであり、その結果バランスを欠いた情報が氾濫することになる。日米関係、特に日米のパーセプション・ギャップを考える場合、何よりも日米の歴史の原点に立ち戻って考察する必要がある。

例えば、太平洋戦争に関して、アメリカ側は日本の真珠湾攻撃を中心に報道し、日本側はアメリカによる広島・長崎への原爆投下を中心に情報を流す。どちらも、被害者としての意識が根底にある。アメリカは日本軍による卑劣な奇襲攻撃によって戦争に巻き込まれたと考えているし、一方日本は原爆による破壊や被爆者のみを頭に浮かべ、日本軍による真珠湾攻撃やアジア侵略、南京虐殺など、加害者としての視点を無視する。これでは、バランスのとれた正しい歴史感覚は生まれない。

パーセプション・ギャップが生まれるのは、結局は自文化・自民族中心主義の一方的な歴史解釈、歴史教育からである。これを克服していくには、日米相互の歴史と文化の総体を理解した情報を作りだすことが不可欠である。今日のポスト冷戦世界を揺さぶっている湾岸危機の対処方法を考えても、日米共異なった歴史的経験を持ち、異なった歴史的役割を果たしてきたのであるから、日米にアプローチの違いが生じるのは当然である。アメリカは日本に対してアメリカの解決方法を押しつけるべきで

はないし、また日本は日本の歴史と文化に根ざした解決方法を模索すべきである。

Newsweekのメッセージ

武蔵野女子大学講師 荒木暢也

The Constitution of the United States of America Amendment I

Congress shall make no law respecting an establishment of religion, or prohibiting the free exercise thereof; or abridging the freedom of speech, or of the press; or the right of the people peaceable to assemble, and to petition the Government for a redress of grievances.

日本の子供に日本国憲法の条文で知っているものをあげなさいと質問したとき、真っ先に返ってくる答が「第9条」であるらしい。合衆国憲法について、アメリカの子供に同様の質問をしたときの答はおそらく、ここにあげた Amendment I であるに違いない。

アメリカ人の示す communism に対しての嫌悪感の理由について、「communismがアメリカのこよなく愛する freedom を保証しないからである。」とした文章を目にしたことがある。とかくかのように、合衆国憲法 Amendment I は、アメリカ社会において「犯されざる鉄則」なのである。

この鉄則を犯す恐れのあるものは、如何なる存在であろうが厳しい非難を受ける。アメリカを「運命共同体」と位置づけた日本人は、自国の憲法「第9条」の解釈ばかりに気を取られて、どうやら自らがこの「アメリカの鉄則」に触れる存在になってしまったことに気付かないでいるらしい。

Newsweek (10/9/1989) の cover story は、ソニーの Columbia Pictures 買収を特集している。同誌がこの記事のために米国内で緊急に行った世論調査によると、この買収について調査対象の43%が“bad thing”であると答え、52%が日本の経済力をソ連の武力よりも「脅威」であるとみなしているらしい。調査の妥当性は別として、これらの数字の背景を説明した Newsweek の論調は、例にななく感情に激したものになっている。荒々しい息遣いが記事中のいたるところに表現され、この問題を「単なる経済進出としてのみ、とらえる訳にはいかない。」という、同誌の強烈な報道メッセージが浮かび上がってくる。

アメリカ人読者は、この報道メッセージに敏感に反応したに違いない。表紙を見れば、アメリカのシンボルである「自由の女神」が、いつの間にか芸者に姿を変えている。(「自由の女神」は Columbia Pictures のシンボルでもある。) 記事の見開きに目を転じれば、ソニーの盛田会長が左手に CD Walkman (CBS レコード買収を象徴)、利き腕の右手に VIDEO Walkman (Columbia Pictures 買収を象徴)を持って、その経済力を誇示するかのようにアメリカ人の前に立ちはだかっている。音楽と

映画という表現の自由の一部がまさに日本の経済力によって侵害されようとしているのである。

国民に表現の自由を与えない communism の象徴、ソ連。そのソ連に代わって、この時、アメリカ人読者の眼前に太平洋戦争の Pearl Harbor 襲撃が鮮やかに蘇る。日本は今やソ連に代わり米国民の Amendment I を脅かす可能性を秘めた「憎しみの的」なのである。

日本のメディアは Newsweek の世論調査をあくまでも日本企業の経済進出に揺れるアメリカの受けた衝撃としてのみとらえた。Columbia Pictures 買収と Rockefeller Center 買収とを同一の秤にのせ、「アメリカのシンボルを買う日本人への怒りが現れた。」とする論調が大半を占めた。しかしそこには、Newsweek にみられた、「もう一つのメッセージ」が大きく欠けている。

日本企業の海外進出が進む今、全ての行為を「経済」という狭い枠に当てはめる思考パターンが日本社会の奔流であるような気がしてならない。「運命共同体」のアメリカを相手にしても、日本はそれを理解できない。

SCA 年次大会に出席して

研究所副所長 久米昭元

1990年11月1日から4日までシカゴで開催された SCA (スピーチコミュニケーション学会) の第76回大会に参加した。

会場はミシガン湖に面したシカゴヒルトン&タワーズ。全部で1600室ある巨大なホテルを借り切っての大会で、参加者総数は約3800とのことで、周辺のホテルに泊まった人も多かったようである。

Teaching The College Course: Small Group Communication など大学で種々のコミュニケーション科目を教える人々のための計31の Short Courses を含めて、セッションの数だけで、600を越える規模であった。プログラムにはこれらの紹介の他に SCA の Presidential Speech, Keynote Speech, Banquet、各 Division の Business Meetingなどの情報が満載され、毎日朝7時から夜の10時まで何十というセッションが同時進行で行われていたので、どのセッションに参加するか、選択するだけでも大変であった。私が発表したセッション 2533. Grounding the Practical: Ecological or Operational Validity as a Cornerstone Concept in Experiential Learning も全部で80分で、司会者、発表者4名、それにレスポンダントのコメントがあるので、私に割り当てられた時間はわずか12分であった。用意したペーパーを読むことは全く不可能で、要旨をいかにかみくだいて話すかに苦心した。

今大会の中では Public Address や Rhetorical and Communication Theory に関する発表が最も多く、その他 Mass Communication や Organizational Communication、それらに次いで Speech and Language Science や Women's Issues に関する発表が多かった。

International & Intercultural Division 主催のセッ

ションは12あった(下記参照)。私は当 Division の Business Meeting に参加してみたが、そこでは約100名の会員が当学会の発行する「International & Intercultural Annual」のテーマについての報告や出版物、Ph.D.論文、M.A.論文などの年間優秀作品賞の発表、役員選挙などが行われていた。SCA の中の当 Division に登録されている会員数は711に上っている。近年は異文化コミュニケーションの理論や研究方法については相当多くの成果が見られるものの、アメリカの大学でのこの分野独自のプログラムの数はあまり増加しているようには見受けられない。この分野における当学会での発展には外国からの参加者がもっと増えて多様なアプローチが紹介されることが望ましいのではないかという印象を持った。

当大会の全貌をつかむことは無論不可能であったが、それでも学会の企画力、組織力、動員力には目を見張るものがあった。そして、この期間中ホテルに滞在する全ての参加者が何らかの形で Human Communication の領域に関心をもった Professionals として熱のこもった討論を続けた、という事実にアメリカの研究・教育者たちのもつバイタリティーを再認識しつつ、シカゴを後にした。

なお、1991年度の年次大会はアトランタで10月31日から11月3日まで開催される予定である。最後に International & Intercultural Division 主催のセッションから一部抜粋したものを下に掲げておこう。

1621 THE CONTINUING EVOLUTION OF THE GLOBAL VILLAGE

“The Implications of Modernization in China: A Media Perspective” Casey Man-Kong Lum, Adelphi University

2117. TOP FOUR PAPERS IN INTERNATIONAL AND INTERCULTURAL COMMUNICATION

“Broadcast News Selection: A Three Nation Analysis.” Roger Wallis, University of Gothenberg, et al.

“Face Maintenance Dimensions and Conflict Styles in Five Cultures.” Stella Ting-Toomey, California State University, Fullerton, et al.

2314. UNDERSTANDING DISCRIMINATION IN THE WORKPLACE; CONFLICT, PERCEPTION, AND INTERVENTIONS

“Analysis of a Diversity Program: A Critical Approach to an Organizational Intervention on Discrimination in the Workplace.” W. Marc Porter, California State University, Chico, et al.

2322. INTERNATIONAL / INTERCULTURAL CONFLICT

“Explaining Interethnic Conflict: An

Interdisciplinary Overview." Young Yun Kim, University of Oklahoma

2416. CROSS-CULTURAL DIFFERENCES IN INTERPERSONAL COMMUNICATION

"An Initial Test of the Influence of Interpersonal and Intergroup Factors on Communication." Jon Bruschke, California State University, Fullerton, et al.

"A Cross-Cultural Study of Embarrassment; The U. S. Culture and Japanese Culture." Kiyoko Sueda, East-West Consulting, Tokyo, et al.

2821. CROSS-CULTURAL ADJUSTMENT AND ADAPTION

"The Influence of Culture, Language, Competence, and Gender on Asian and American Self-Disclosing Communication." Shawn J. Spano, San Jose State University, et al.

3216. THEORETICAL ISSUES IN INTERNATIONAL / INTERCULTURAL COMMUNICATION

"Global Television Flow and American Hegemony: An Analysis of Two Models." John T. Weispfenning, Purdue University

"Research on Culture: Lost, Stolen, or Strayed?" Robert Shuter, Marquette University

4115. COMMUNICATION AND CULTURAL IDENTITY

"The Role of the Mass Media in Maintaining Palestinian National and Cultural Identity." Mahmoud I. Hammoud, Ohio University, Athens

4224. IMAGES, DISCOURSE, AND IDEOLOGY

"An Analog Critique of Yassir Arafat's 1974 and 1988 Addresses to the United Nations." Lisa L. Barley, Kent State University

"The New European Community: Gorbachev's Rhetorical Vision for an Unsettled World." Joseph A. Bulsys, State University of New York, Geneseo

Austin, Texas 78766 USA, TEL (512)454-8299, FAX (512)454-4221.

最近の研究会から

文化と人間の会特別研究会

"Exploring the Intercultural Perspective"

講 師 : Drs. Milton and Janet Bennett

日 時 : 1990年11月3日

場 所 : 國際文化会館

米国オレゴン州ポートランドにある異文化コミュニケーション研究所のベネット両博士を講師として迎えたこの研究会は international studies、cross-cultural studies と intercultural studies の違いなど、異文化コミュニケーションの基本概念の説明から始まり、当分野にあまり馴染みのない人にもわかりやすく、また随所に最新の研究を紹介するなど、異文化コミュニケーション研究に携わるものにとってもよい刺激となるものであった。

この講義の中で両博士は異文化に対する感受性 (sensitivity) の発達モデルを提示し、人々が異文化に適応する過程を「否定」から「統合」にいたるまで6つの段階に分けて説明し、また各段階にいる人々に対する妥当なトレーニング方法などにも言及した。最後に、一般的な異文化適応における到達目標としては異文化へのエンパシーを持つことができるようになる「適応」の段階に到達することであることを述べた。そして、異文化にたいする情報提供者として、異文化間の人々の橋渡しの役割が出来る境界人 (marginal man) の重要性について語り、この日の講演をしめくくった。

研究所より

「コミュニケーション教育」に関する実態調査

当研究所は1990年10月に全国489大学を対象に4年制大学・大学院におけるコミュニケーション教育に関するアンケート調査を実施いたしました。回答率は50%に迫る勢いで、これも各教員諸氏のコミュニケーション教育に対する強い関心の現れと思われます。貴重な時間をさいてご協力頂いた方々に厚く御礼申し上げます。なお、次号にアンケート調査の結果の抜粋を掲載する予定ですが、詳しい調査結果は「異文化コミュニケーション研究」第3号 (1991年5月刊行予定) に掲載いたします。

論文寄贈のお願い

研究所図書室では、コミュニケーションおよび異文化コミュニケーションに関連した図書・論文の収集を行っています。コミュニケーション・異文化コミュニケーションに関する論文を発表されたり、あるいは学会誌などに掲載された場合は、当研究所にお送り下されば幸甚です。内外の研究者の相互啓発に役立つよう、整理保管させて頂きます。

学会予告

International Communication Association Conference

日 時 : 1991年5月23~27日

場 所 : Chicago Hilton & Towers, Chicago, Illinois

テマ : Communication and Health

問い合わせ先 : ICA Headquarters, PO Box 9589,